



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社ハピネス・アンド・ディ 上場取引所 東
コード番号 3174 URL <https://www.happiness-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前原 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸山 誠 TEL 03-3562-7521
定時株主総会開催予定日 2025年11月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	8,841	△18.0	△404	—	△435	—	△808	—
2024年8月期	10,780	△15.3	△158	—	△186	—	△459	—

（注）包括利益 2025年8月期 △794百万円（—％） 2024年8月期 △451百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	△317.59	—	△143.6	△6.9	△4.6
2024年8月期	△180.39	—	△37.8	△2.3	△1.4

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	5,650	198	2.7	60.96
2024年8月期	7,052	1,015	13.7	381.89

（参考）自己資本 2025年8月期 155百万円 2024年8月期 970百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	170	△113	△348	689
2024年8月期	756	△41	△1,670	981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	7.50	—	7.50	15.00	38	△8.3	3.0
2025年8月期	—	7.50	—	0.00	7.50	10	△2.4	1.7
2026年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,371	△7.5	135	—	113	—	95	—	37.41
通期	8,481	△4.1	30	—	△13	—	△52	—	△20.71

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	2,591,600株	2024年8月期	2,581,600株
2025年8月期	45,897株	2024年8月期	39,496株
2025年8月期	2,546,100株	2024年8月期	2,544,750株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	8,408	△17.8	△344	—	△366	—	△818	—
2024年8月期	10,232	△17.2	△240	—	△260	—	△496	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	△321.28	—
2024年8月期	△194.97	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年8月期	5,360		136		1.7	36.44
2024年8月期	6,836		962		13.4	361.04

（参考）自己資本 2025年8月期 92百万円 2024年8月期 917百万円

2. 2026年8月期の個別業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,075	△10.1	105	—	88	—	80	—	31.46
通期	7,864	△6.5	△33	—	△67	—	△87	—	△34.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・中東の紛争激化に加え、米国トランプ政権による関税引き上げ政策や中国経済の減速等、世界情勢に一層の不透明感が増しております。国内においては、インバウンドを中心に観光需要の盛り上がりが見られるものの、原材料や円安水準の高止まりや米価格の高騰による生活不安の高まりもあり、消費者マインドの持ち直しは依然不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループはグループ戦略に主眼を置いた中期経営計画（2023年10月3日公表、2024年10月29日見直し、2025年4月14日数値計画取下げ）の取組みとして、ハピネス・アンド・ディの構造改革、No.（ナンバードット）の宝飾新規事業立ち上げ、AbHeriの展開拡大等を進めてまいりました。

ハピネス・アンド・ディの構造改革といたしましては、前連結会計年度より進めてまいりました宝飾品・プライベートブランド（PB）の拡充、好調の地金商品・ユニセックス商品の強化、宝飾強化店舗の拡大とともに、下期からは、インポートブランド雑貨を中心としたヴィンテージ商品の取扱いを順次開始し取扱店舗の拡大を進めるとともに、カジュアル商品・宝飾催事の強化を重点的に進めてまいりました。

No.の取組みといたしましては、2024年11月にブランドローンチとしてポップアップ店・ECサイトを開設し、グループ合同催事等を通じて販売拡大に努めました。AbHeriにつきましては、関西の主力店舗となる大阪店を2025年3月21日にオープンし、東京においては8月に近隣店舗となる新丸ビル店・銀座店を統合いたしました。

業績面におきましては、重点課題とした宝飾催事や地金商品の強化により、宝飾部門は前年同期を上回る成果となったものの、雑貨部門は価格上昇の影響により販売に苦戦いたしました。一方、下期からのヴィンテージ商品の販売は好調なスタートとなり、取扱店舗数は期末に33店舗にまで拡大いたしました。

販売費及び一般管理費につきまして、前連結会計年度17店舗の閉店効果及び人件費を中心とした抑制に努めた結果、一時的な閉店コスト等を計上しておりますが前連結会計年度を下回る結果となりました。一方、AbHeriの業績面におきましては堅調に推移してまいりましたが、3月の大阪店出店による売上が純増となったものの、前年度下期からの価格改定やバイヤー買付けの落ち込みの影響を受けました。

店舗の出退店につきましては、新規出店を抑制する一方で、不採算店14店舗を閉店いたしました。これにより2025年8月期末現在57店舗（8月末日を最終営業日とした閉店店舗を含めると64店舗）となり、当社グループ店舗数はAbHeri直営店3店舗を加えますと、同60店舗となっております。また、既存店の活性化として、3月に倉敷店、4月に名取店の移転改装を実施いたしました。

なお、前連結会計年度におきまして、ハピネス単体で不採算店17店舗の閉店を順次実施したこと、当連結会計年度においても同不採算店14店舗の閉店を実施したことにより、期末の店舗数は前期71店舗、当期57店舗となっており、この店舗数減少により売上規模は大きく減少となっております。これを受けて当期におけるハピネス単体既存店ベースでの売上高（総額売上高ベース）は前年同期比91.3%、粗利益は同98.0%となっております。構造改革における取組みの中で、高額ブランド商品から粗利率の高い宝飾・地金商品へ商品展開のシフトを進めていることから、既存店売上高は減少となりましたが、同粗利益は前期比で若干の低下にとどまる結果となりました。

なお、上記のほか、特別損失として、店舗の改装等に伴う固定資産廃棄損23,306千円、減損損失218,207千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額 37,970千円、リース解約損2,716千円を計上いたしました。

さらに、当連結会計年度の実績及び今後の見通しを踏まえ、繰延税金資産を取崩しており、この結果、法人税等調整額は74,106千円となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,841,449千円（前期比18.0%減）、営業損失404,212千円（前期は営業損失158,219千円）、経常損失435,620千円（前期は経常損失186,916千円）、親会社株主に帰属する当期純損失808,614千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失459,062千円）となりました。

なお、当社グループの業績は、クリスマス時期を中心とした年末年始商戦が最繁忙期であり、四半期決算としては第2四半期（12月～2月）の占める比重が高くなっております。

(参考) 当社グループにおける商品区分別売上高は以下のとおりです。

- ・宝飾品は、地金商品・P Bジュエリー等が引き続き好調であったことで、売上高3,261,493千円（前期比4.0%増）、売上総利益1,803,510千円（前期比4.2%増）となりました。
- ・時計は、価格上昇による海外ブランド時計の落ち込みと時計市場の縮小に伴って、前期より商品展開を絞っており、売上高1,048,312千円（同38.7%減）、売上総利益328,367千円（同35.0%減）となりました。
- ・バッグ・小物は、MD見直しにより手ごろな価格帯の商品やP Bバッグが好調に推移する一方で、海外ブランドの価格上昇の影響が続いていますが、ヴィンテージ商品の販売が寄与したことで売上高4,531,642千円（同23.7%減）、売上総利益1,454,807千円（同22.5%減）となりました。

<商品区分別売上高>

	前連結会計年度 (グループ店舗数74店舗)	当連結会計年度 (グループ店舗数60店舗)
宝飾品(千円)	3,135,336	3,261,493
時計(千円)	1,709,235	1,048,312
バッグ・小物(千円)	5,936,395	4,531,642
合計(千円)	10,780,967	8,841,449

<商品区分別売上総利益>

	前連結会計年度 (グループ店舗数74店舗)	当連結会計年度 (グループ店舗数60店舗)
宝飾品(千円)	1,731,312	1,803,510
時計(千円)	504,976	328,367
バッグ・小物(千円)	1,877,895	1,454,807
合計(千円)	4,114,185	3,586,685

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,764,115千円となり、前連結会計年度末と比較して954,692千円減少しております。これは主として現金及び預金が291,707千円減少、商品及び製品が679,137千円減少したことが要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、886,579千円となり、前連結会計年度末と比較して446,698千円減少しております。これは主として投資有価証券が25,249千円増加したものの、繰延税金資産が73,440千円減少、建物及び構築物（純額）が193,906千円減少、有形固定資産のその他（純額）が54,783千円減少、敷金及び保証金が98,115千円減少したことが要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,241,936千円となり、前連結会計年度末と比較して967,733千円増加しております。これは主として未払法人税等が22,456千円減少、流動負債のその他が91,109千円減少、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計）が134,169千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,108,240千円増加、短期借入金が104,000千円増加したことが要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,209,830千円となり、前連結会計年度末と比較して1,552,402千円減少しております。これは主として長期借入金が1,418,266千円減少、固定負債のその他が70,589千円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、198,928千円となり、前連結会計年度末と比較して816,722千円減少しております。これは主として利益剰余金が838,073千円減少したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、689,512千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は170,407千円（前期は756,677千円の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失717,822千円、法人税等の支払額51,078千円、仕入債務の減少134,169千円があった一方で、棚卸資産の減少717,993千円、減損損失218,207千円、減価償却費133,548千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は113,388千円（前期は41,832千円の減少）となりました。これは、主として敷金及び保証金の回収による収入40,861千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出63,361千円、資産除去債務の履行による支出78,803千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は348,726千円（前期は1,670,858千円の減少）となりました。これは、主として短期借入れによる収入104,000千円、長期借入れによる収入50,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出360,026千円、長期未払金の返済による支出116,752千円、配当金の支払額28,683千円があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

円安・諸物価の高騰が続いている中で、トランプ関税の影響も懸念されており、小売業界にとって依然厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境において当社は、外部環境の変化を踏まえハピネス・アンド・ディの構造改革を中心に事業の立て直しを進めてまいりました。次期においては、以下の重点施策を着実に進め収益改善に向けた実績を積み上げていく考えです。

①ハピネス・アンド・ディの構造改革

i) ヴィンテージ商品の展開拡大

当期の下期より開始したヴィンテージ商品の取扱いについては、さらに取扱店舗の拡充を図ってまいります。店舗規模に応じた商品取扱いの精度を高め、商品の仕入れ体制の強化とともに、利益率向上へ向けた自社買取りの体制整備も進めてまいります。

ii) 宝飾・地金商品の強化

前期及び当期において重点課題とした宝飾・地金商品の強化は、商品ラインの拡大とともに売上実績を積み上げてまいりました。当期においても催事開催を強化し、店舗スタッフの育成も含めて引き続き販売強化に努めてまいります。また、仕入れ体制の改善にも努め、利益率の向上を図ってまいります。

iii) カジュアルブランド商品の強化

顧客の購買力に応じたカジュアルブランド商材の強化を引き続き進めてまいります。

新規ブランドの導入とともに在庫コントロールの精度を高め、売上の底上げを図ってまいります。

iv) 店舗統廃合について

前期において17店舗、当期において14店舗の不採算店の閉鎖を行いましたことから、不採算店舗の撤退は一巡したと考えております。次期以降においては営業政策の浸透により収益構造の改善が図れるものと考えております。

②株式会社A b H e r i

当期においては東京都の2店舗を銀座店に統合し、新たに大阪店を出店したことで、福岡店を含め3店舗の直営店体制となりました。次期においては、大阪店を関西圏の旗艦店舗とすべく顧客開拓とプロモーションの強化に努めてまいります。また、調査段階にあった中国進出についても、本格的な販売段階への移行を進めてまいります。

③株式会社N o .

設立2年目にあたる当期においては、商品開発を終えブランドローンチとともにイベント催事を開催してまいりました。今後においてはイベント催事、ポップアップ店舗によるブランド認知と販路拡大に努めてまいります。

これらにより、2026年8月期の連結業績見通しは、売上高 8,481百万円（前期比△4.1%）、営業利益 30百万円（前期は営業損失 404百万円）、経常損失 13百万円（前期は経常損失 435百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失 52百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 808百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年8月期以降の急激な円安進行・物価高騰によりインポートブランド品の販売が落ち込み、不採算店舗の閉店も進めた結果、2023年8月期以降、継続して、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在すると認識しております。

当社グループはこのような状況に対し、中期経営計画に基づくハピネス・アンド・ディの構造改革、No.の宝飾新規事業立ち上げ、AbHeriの展開拡大等の早期の黒字化へ向けての取組みを推進しております。構造改革における宝飾部門の強化については、販売高の向上に伴って売上総利益率の改善につながっており、一定の成果を得られております。これに加えて、2025年8月期下期よりバッグ・小物等の売上向上への対策として新たな取組みを推進しております。具体的にはこれまでの並行輸入品の取扱いに加えて、リユース品であるヴィンテージ商品の取扱いを順次進めております。

また、当連結会計年度においては、収支改善への取組みとして行った不採算店舗の閉店も一巡し、今後の収支改善も見通せる状況となってまいりました。

また、資金面においては、当連結会計年度末において、現金及び預金は689,512千円となっております。

今後の安定的な事業継続に必要な資金繰りを維持するため、当社は取引金融機関に対して借入金の元本返済に係る条件変更の申し入れを行い、各金融機関の同意をいただいております。すべての取引金融機関と継続して協議する協調体制を構築しております。メインバンクである株式会社千葉銀行を中心に取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

なお、株式会社千葉銀行と貸付極度額400,000千円の当座貸越契約を2025年8月28日付けで締結し、当該契約に係る当連結会計年度末の借入実行残高は100,000千円となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	981,220	689,512
受取手形	6,398	3,693
売掛金	729,876	723,813
商品及び製品	3,693,755	3,014,617
仕掛品	14,003	10,997
原材料及び貯蔵品	188,981	153,131
その他	104,572	168,348
流動資産合計	5,718,808	4,764,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,077,759	1,663,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,672,144	△1,451,978
建物及び構築物（純額）	405,614	211,707
リース資産	20,983	24,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,357	△10,709
リース資産（純額）	14,626	13,504
建設仮勘定	16,449	—
その他	1,540,483	1,281,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,443,314	△1,238,673
その他（純額）	97,169	42,385
有形固定資産合計	533,859	267,598
無形固定資産		
のれん	38,941	26,959
その他	58,395	42,656
無形固定資産合計	97,336	69,615
投資その他の資産		
投資有価証券	29,013	54,263
敷金及び保証金	580,107	481,991
繰延税金資産	82,045	8,604
その他	10,915	4,506
投資その他の資産合計	702,082	549,365
固定資産合計	1,333,278	886,579
資産合計	7,052,086	5,650,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	460,422	436,859
電子記録債務	341,759	231,154
短期借入金	—	104,000
1年内返済予定の長期借入金	1,743,180	2,851,420
リース債務	4,053	4,561
未払法人税等	49,200	26,743
契約負債	74,839	69,432
賞与引当金	97,004	74,080
店舗閉鎖損失引当金	—	31,050
その他	503,743	412,634
流動負債合計	3,274,203	4,241,936
固定負債		
長期借入金	2,221,747	803,481
リース債務	10,800	9,470
資産除去債務	368,760	299,298
繰延税金負債	—	7,243
その他	160,925	90,335
固定負債合計	2,762,233	1,209,830
負債合計	6,036,436	5,451,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,699	352,284
資本剰余金	336,825	340,365
利益剰余金	307,234	△530,839
自己株式	△23,445	△22,368
株主資本合計	969,313	139,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,508	15,737
その他の包括利益累計額合計	1,508	15,737
新株予約権	44,829	43,748
純資産合計	1,015,650	198,928
負債純資産合計	7,052,086	5,650,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	10,780,967	8,841,449
売上原価	6,666,782	5,254,764
売上総利益	4,114,185	3,586,685
販売費及び一般管理費	4,272,404	3,990,897
営業損失(△)	△158,219	△404,212
営業外収益		
受取利息	113	977
受取配当金	1,367	685
受取手数料	572	699
受取保険金	293	806
助成金収入	1,049	—
受取損害賠償金	711	1,379
その他	3,216	785
営業外収益合計	7,325	5,333
営業外費用		
支払利息	32,763	35,987
その他	3,258	754
営業外費用合計	36,022	36,741
経常損失(△)	△186,916	△435,620
特別利益		
新株予約権戻入益	156	—
特別利益合計	156	—
特別損失		
固定資産廃棄損	8,506	23,306
投資有価証券売却損	1,891	—
減損損失	262,712	218,207
店舗閉鎖損失	6,058	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,360	37,970
リース解約損	—	2,716
特別損失合計	287,530	282,201
税金等調整前当期純損失(△)	△474,289	△717,822
法人税、住民税及び事業税	61,224	16,686
法人税等調整額	△76,451	74,106
法人税等合計	△15,227	90,792
当期純損失(△)	△459,062	△808,614
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△459,062	△808,614

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純損失(△)	△459,062	△808,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,666	14,229
その他の包括利益合計	7,666	14,229
包括利益	△451,396	△794,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△451,396	△794,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	348,699	335,723	804,459	△28,150	1,460,731
当期変動額					
剰余金の配当			△38,162		△38,162
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△459,062		△459,062
新株予約権の発行					-
新株予約権の行使		1,101		4,705	5,807
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,101	△497,225	4,705	△491,417
当期末残高	348,699	336,825	307,234	△23,445	969,313

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,158	△6,158	48,899	1,503,472
当期変動額				
剰余金の配当				△38,162
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△459,062
新株予約権の発行			1,887	1,887
新株予約権の行使			△5,800	6
新株予約権の失効			△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,666	7,666		7,666
当期変動額合計	7,666	7,666	△4,070	△487,822
当期末残高	1,508	1,508	44,829	1,015,650

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	348,699	336,825	307,234	△23,445	969,313
当期変動額					
剰余金の配当			△29,458		△29,458
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△808,614		△808,614
新株予約権の発行					—
新株予約権の行使	3,585	3,540		1,076	8,202
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,585	3,540	△838,073	1,076	△829,871
当期末残高	352,284	340,365	△530,839	△22,368	139,441

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,508	1,508	44,829	1,015,650
当期変動額				
剰余金の配当				△29,458
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△808,614
新株予約権の発行				—
新株予約権の行使			△1,080	7,122
新株予約権の失効				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,229	14,229		14,229
当期変動額合計	14,229	14,229	△1,080	△816,722
当期末残高	15,737	15,737	43,748	198,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△474,289	△717,822
減価償却費	163,619	133,548
のれん償却額	11,981	11,981
株式報酬費用	18,898	11,246
固定資産廃棄損	8,506	23,306
減損損失	262,712	218,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,004	△28,923
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,780	31,050
受取利息及び受取配当金	△1,480	△1,662
支払利息	32,763	35,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,823	58,155
棚卸資産の増減額 (△は増加)	759,387	717,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,355	△134,169
契約負債の増減額 (△は減少)	△21,489	△5,406
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,932	△6,984
未払金の増減額 (△は減少)	5,255	△38,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,494	△56,006
未収消費税等の増減額 (△は増加)	31,926	△5,290
その他	66,905	12,232
小計	836,303	258,890
利息及び配当金の受取額	1,471	1,662
利息の支払額	△31,834	△39,067
法人税等の還付額	17,762	—
法人税等の支払額	△67,026	△51,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,677	170,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,625	△63,361
無形固定資産の取得による支出	△7,435	△1,320
投資有価証券の取得による支出	△4,721	△4,441
投資有価証券の売却による収入	54,900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,997	△5,800
敷金及び保証金の回収による収入	112,160	40,861
資産除去債務の履行による支出	△83,113	△78,803
その他	—	△524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,832	△113,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	104,000
長期借入れによる収入	450,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,911,629	△360,026
長期未払金の返済による支出	△168,864	△116,752
配当金の支払額	△38,047	△28,683
その他	△2,317	2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670,858	△348,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△956,013	△291,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,234	981,220
現金及び現金同等物の期末残高	981,220	689,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは宝飾品、時計及びバッグ・小物等の製造・販売業という単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	381円89銭	60円96銭
1株当たり当期純損失(△)	△180円39銭	△317円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,015,650	198,928
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,829	43,748
(うち新株予約権(千円))	(44,829)	(43,748)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	970,821	155,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,542,104	2,545,703

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△459,062	△808,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△459,062	△808,614
普通株式の期中平均株式数(株)	2,544,750	2,546,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。